

市民協働による 自主自立の行政経営

行政経営の基本目標は、第6期総合計画を着実に進めるために設けたものです。

「市民協働による自主自立の行政経営」とは、行政運営を「行政管理」から、時代の流れにあわせ、総合的な視点で行う「行政経営」に転換し、市民と市がそれぞれの役割を持ってお互いに協力し、自分たちのまちのことは自分たちで決めて、責任を持ってまちづくりに取り組むものです。

- 市民と市が良きパートナーとしてそれぞれの特性や役割を理解し、対等の関係で市民協働によるまちづくりに取り組みます。
- 地域経済や地域活動、コミュニティの形成に大きな役割を担っている自衛隊と共存し、発展していくことを目指すまちづくりに取り組みます。
- 効率的、安定的な行財政運営や連携による広域行政を推進し、地域主権型社会に対応できる自主自立のまちづくりに取り組みます。

▼計画の策定まで

平成20年度から、約3年間かけて取り組んできた新しい計画づくり。市民と協働で策定する計画とするため、幅広い市民参加の機会をつくりながら、まちづくりの課題や意見を把握してきました。

平成20年9月に市民3,000人を対象に実施した「市民まちづくりアンケート調査」や市長への手紙、各種団体・町内会などの意向調査、中高生まちづくりアンケート調査などを通してたくさん意見が寄せられました。

これらの意見のほか、平成22年2月の「都市経営会議」からの提言、平成22年7月から8月に行った意見公募（パブリックコメント）手続きによる意見を踏まえながら、原案の作成を進めました。

平成22年7月に、市民団体の推せんを受けた35名の市民で構成する総合計画審議会を条例により設置し、新しい計画の原案を5か月間かけて審議してもらい、11月に答申を受けました（下の写真）。

また、市議会でも原案の審議が行われました。

そして、一部の修正を行い、議会に基本構想を提案し、12月に議決されました。

市民の意見・提言を 反映した計画

「みんなで生き生き 活力創造都市 ちとせ」 の実現へ

▼計画の実現へ

第6期総合計画は、千歳が持つ特性や資源を生かし、さらに魅力を高めることで、これまで発展してきた「まち」の勢いを持続させ、より一層の飛躍と市民生活の豊かさをもたらす計画です。

この計画を実現するためには、目標に向かって、市民と市が協働で取り組むことが大切です。

市民一人ひとりの力がまちの活力、発展の原動力になりますので、今後まちづくりへのご協力をお願いします。



答申書を市長に渡す総合計画審議会会長の
沼田 常好 氏(中央)と副会長の 高橋 悦子 氏(右)



【お問い合わせ】

企画課主査

(長期総合計画策定担当)

☎ (24) 0 4 3 9